

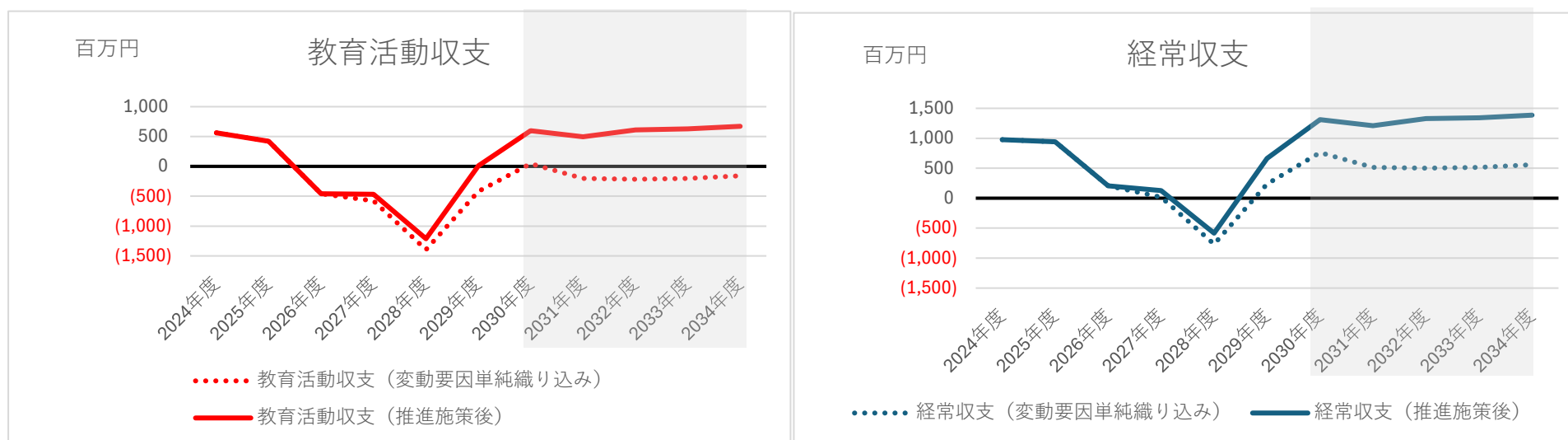
中期財務計画の見直しについて

中期計画第2フェーズ（2026-2030）への移行にあたり、第1フェーズでの状況を加味した中期財務計画の見直しを行う。

1. 見直し後の中期財務計画

(1) 考え方

- ①変動要因であるコスト上昇等の支出を単純に織り込んだ場合、教育活動収支ベースでは2026年度以降マイナス基調の継続を余儀なくされる懸念がある。（左側グラフ、赤い点線）
- ②したがって、納付金の引上げ、除籍退学率の一層の低減、寄付金増強など、収支改善に向けたさらなる取り組みを中期計画第2フェーズで進め、長期安定的な教育活動収支のプラス確保を目指し、財務の健全性を維持する。（左側グラフ、赤い実線）
- ③なお、経常収支ベースでは、変動要因を単純に織り込んででも概ね黒字を維持できる見込み。（右側グラフ、青い点線）



※網掛けは次期中期計画（2031～2034）

(2) 5年間の計画

(単位：百万円、%)

年度		2026		2027		2028		2029		2030	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
収支差額等	計画当初①	1,387	8.5	1,128	6.9	88	0.5	989	6.1	1,229	7.6
	見直し②	206	1.2	128	0.7	▲584	▲3.3	666	3.7	1,313	7.2
	差異(②-①)	▲1,181	▲7.3	▲1,000	▲6.2	▲672	▲3.8	▲323	▲2.4	84	▲0.4
経常収支 差額	計画当初①	67,651	90.1	64,633	89.9	65,272	88.9	66,627	88.4	63,819	87.5
	見直し②	64,745	84.0	64,356	88.9	64,939	87.8	66,599	87.5	63,917	87.3
	差異(②-①)	▲2,906	▲6.1	▲277	▲1.0	▲333	▲1.1	▲28	▲0.9	98	▲0.2
運用資産	計画当初①	67,651	90.1	64,633	89.9	65,272	88.9	66,627	88.4	63,819	87.5
	見直し②	64,745	84.0	64,356	88.9	64,939	87.8	66,599	87.5	63,917	87.3
	差異(②-①)	▲2,906	▲6.1	▲277	▲1.0	▲333	▲1.1	▲28	▲0.9	98	▲0.2

前ページ
右グラフ
青い実線

※運用資産の比率は、積立率を示す。

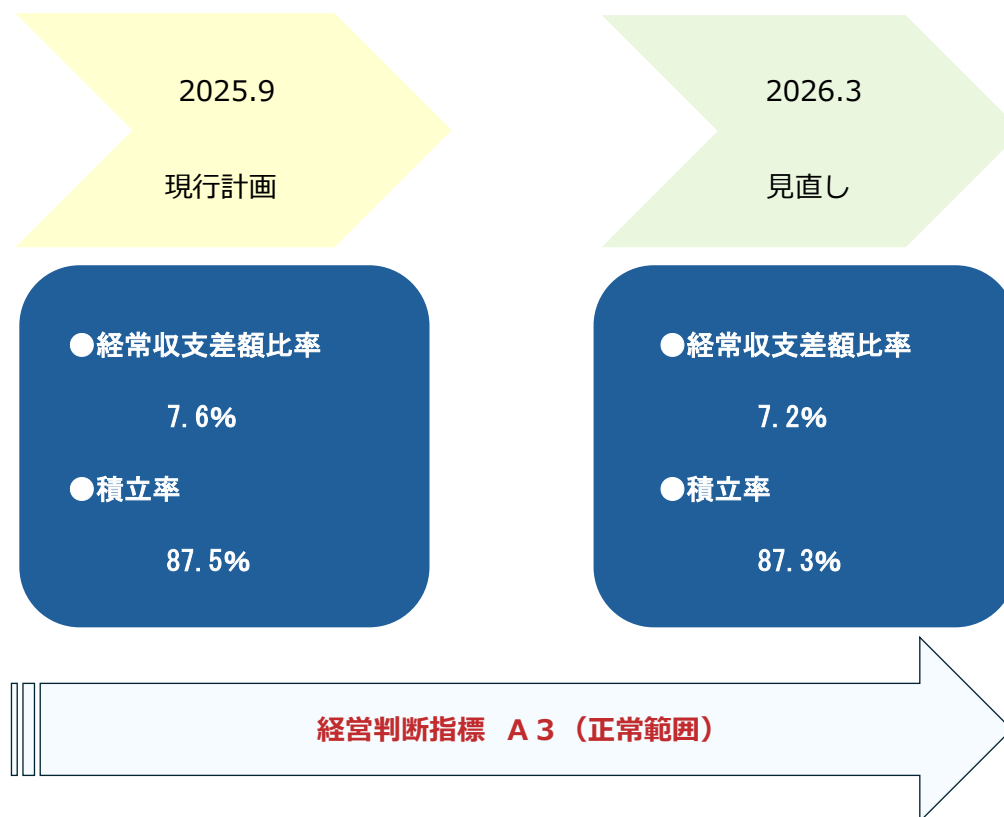
2. 中期財務計画での最終目標

中期計画の最終年度となる 2030 年度の目標値を経常収支差額比率 7.2%、積立率 87.3%に変更する。

なお、経営判断指標におけるランク「A3（正常範囲）」に変更はない。

【参考】

●2030 年度の目標値



※日本私立学校振興・共済事業団「定量的な経営判断指標」